

新型コロナウイルス感染症の影響による我が国の人口移動の変化 ——20 代、30 代の東京都から近隣県への人口流出——

Changes in Population Migration in Japan as a Result of COVID 19 -Population outflow of 20s and 30s from Tokyo Metropolis to neighboring prefectures-

大塚 敬 *

OTSUKA Takashi

【要旨】 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都の転入超過数は大幅に減少した。当初は、地方創生法が目指した「地方への人の流れ」が生まれるものと期待されたが、統計で確認可能な 2021 年時点では東京圏の近隣県が人口流出先の多くを占めている。こうした傾向は中期的に継続する可能性があり、流出しているのは 20～39 歳が大部分であるため、東京都の活力低下や少子化促進につながる懸念がある。

【Abstract】 Due to the impact of COVID-19, the number of excess transfers in Tokyo Metropolis has decreased significantly. Initially, it was hoped that this would generate the flow of people from Tokyo areas to provincial areas that the Regional Revitalization Act had aimed for. However as of 2021, when statistics are available, neighboring prefectures in the Tokyo areas account for most of the population outflow destinations. This trend may continue in the medium term, and since the majority of the outflow is from the 20-39 age group, there are concerns that it will lead to a decline in the vitality of Tokyo Metropolis and accelerate decline in the birthrate.

キーワード：新型コロナウイルス感染症、人口動向、地方創生、東京一極集中、テレワーク

Key words: COVID-19, population trend, regional revitalization, Tokyo centralization, telework

1 はじめに

2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の強い影響を受け、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出され、国民の行動が大きく制約されたことや、在宅勤務に代表される国民の生活様式の変化などを背景として、我が国の国内人口移動動向はそれまでの傾向とは全く異なる様相を呈している。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されることが無くなった 2022 年末の現時点は、以前の状況に回帰する兆しも見られるが、依然として当時とは大きな格差がある。

本稿ではこうした動向の地域別特性や年齢別特性などの詳細を明らかにするとともに、今後の動向とその影響について考察する。

2 2019 年以前の我が国の人口移動の動向と 新型コロナウイルス感染症による急激な変化

我が国の人口移動は、1997 年以降 2019 年まで一貫して三大都市圏のうち東京都が大幅な転入超過となっており、愛知県、大阪府も東京都とは大きな格差があるものの、転入超過傾向で推移し、これらの 3 都府県以外の地域は平均すると転出超過傾向にあった。このように、我が国の人口移動の状況は、いわゆる東京一極集中といわれる、東京都の転入超過数が突出している状況が 20 年以上の長期にわたり継続していた。

しかし、周知の通り新型コロナウイルス感染症の影響により東京圏の転入超過数は 2020 年以降大幅に減少した。

* 東海大学総合社会科学研究所研究員

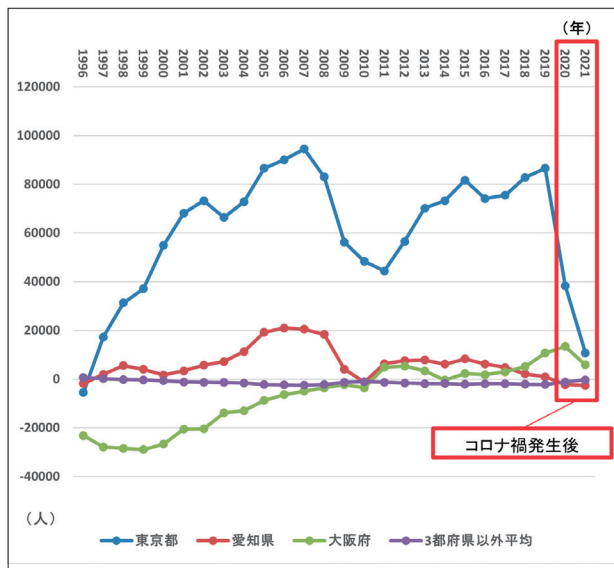


図1 東京都、愛知県、大阪府、他道府県の転入超過数（日本人移動者）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

東京一極集中を是正するため、さまざまな地方振興策が進められてきたが、東京都への転入超過を大きく抑制することはできなかった。特に、2014年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく取り組みは、地方公共団体による地方創生関係事業への交付金による支援など、今日に至るまで地方圏の取り組みを強力に後押ししているが、その取り組みが本格化した2015年以降も図1に見られる通り東京都の転入超過数は、変わらずに高水準で推移していた。

2014年12月27日に閣議決定された、第1期の国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、以下の4つの基本目標を掲げていた。

- <基本目標①>地方における安定した雇用を創出する
- <基本目標②>地方への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標③>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標④>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

表1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期）の基本目標

資料）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

（平成26年12月27日閣議決定）より作成

このうち、東京一極集中の是正を最も直接的に表現している基本目標②「地方への新しいひとの流れをつくる」は、「2020年時点で東京圏から地方への転入・転出を均衡させる」ことを具体的な目標とし、その実現のための数値目標として、東京圏から地方への転出を4万人増加

（2020年時点、2013年比）、地方から東京圏への転入を6万人減少（同）させ、地方から東京圏への転入超過を解消することを目指していた。しかし、2019年1月28日に開催された取り組み実績の検証会で示された資料によれば、表2に示した通り、2017年時点の実績では、地方から東京圏への転入超過は解消されるどころか、総合戦略策定当時よりもさらに拡大していた。

成果指標	2013年時点	2020年目標	2017年実績
地方→東京圏転入減	466,844人	6万人減	14,445人増
東京圏→地方転出増	370,320人	4万人増	8,810人減
地方から東京圏への転入超過	96,524人	転出入均衡	119,779人転入超過

表2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（第1期）基本目標②の数値目標と実績値（2017年時点）

資料）第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）（平成31年1月28日）資料より作成

このように、国家をあげて取り組んだ政策の力をもってしても、変えることができなかった東京圏への転入超過数は、この検証会が開催された約1年後に流行した新しいウイルスによってあっけなく急変し、図2に示す通り、2021年までに半減した。

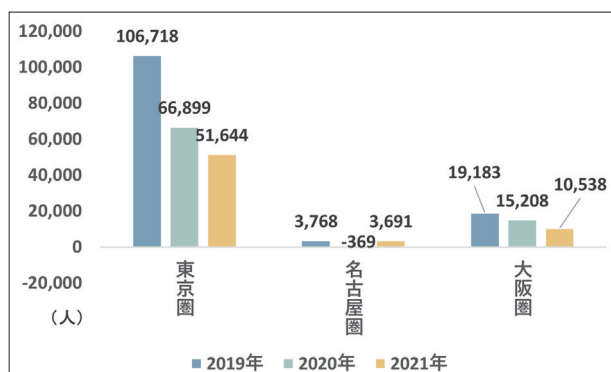


図2 東京圏、名古屋圏、大阪圏の地方圏からの転入超過数の推移（外国人を含む総数）

（注）・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

・名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

・大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

3 新型コロナウイルス感染症の影響下における国内の人口移動の動向

2で概観した通り、新型コロナウイルス感染症の影響により東京圏を取り巻く人口移動動向は大きく変化した。そこで、この変化の詳細を分析する。

3-1 都道府県別に見た新型コロナウイルス感染症の影響による人口移動の変化

新型コロナウイルス感染症の影響が生じる以前の2019年と、影響後の2021年を比較すると、三大都市圏の中心都府県のうち、東京都だけで転入超過数が大幅に減少している。

三大都市圏の他の中心地域である愛知県、大阪府ではこうした変化は生じておらず、東京圏の中でも他の近隣県ではこうした変化は生じていない。

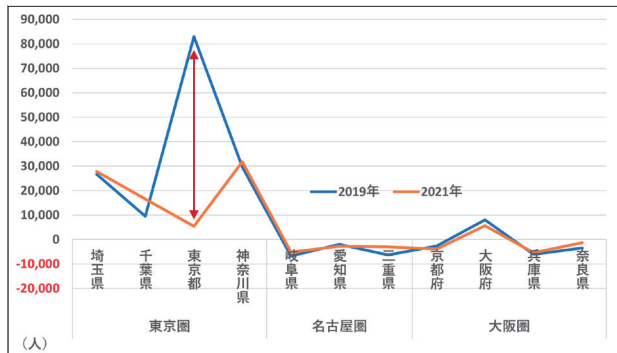


図3 三大都市圏の都府県の転入超過数のコロナ禍前後の比較（外国人を含む転出入総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

3-2 三大都市の人口移動の変化の詳細

新型コロナウイルス感染症の大都市の人口移動への影響の要因について考察するため、3都府県の人口移動の詳細を分析する。2019年と2021年で、転出数、転入数を相手先地域別に比較すると、図4～6に見られる通り、東京都、愛知県、大阪府で以下の通り明確に異なる特徴が見られる。

(1) 東京都

転入数において地方圏からの転入数が最も大きく減少し、東京圏内でも比較的大きく減少、大阪圏、名古屋圏も減少している。また、転出数において東京圏内への転出数が最も大きく増加し、地方圏がこれに次いで増加しているが、大阪圏、名古屋圏への転出数に大きな変化はない。以上から、東京圏内、地方圏との転入減と転出増の両面により転入超過数が減少しているといえる（図4）。

(2) 愛知県

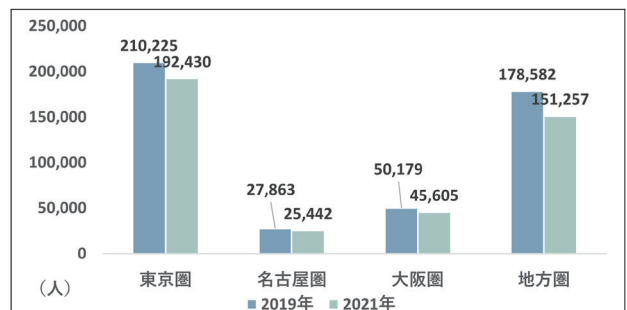
転入数において名古屋圏内からの転入数が最も大きく減少し、東京圏、大阪圏、地方圏も大きくはないが減少している。また、転出数において東京圏内への転出数が最も大きく減少し、地方圏、名古屋圏内もこれに次いで減少しており、転出数が増加している圏域は見られない。以上から、全体としての転入超過数はあ

まり変化していないが、内訳として、名古屋圏内からの転入が減少する一方、東京圏、地方圏への転出も減少したため、両者が相殺され、結果的に転入超過数の変化が少なかったといえる（図5）。

(3) 大阪府

転入数において地方圏からの転入数が特に大きく減少しており、大阪圏内、名古屋圏も減少している。また、転出数において東京圏内への転出数が最も大きく減少している。以上から、全体としての転入超過数は微減傾向であるが、内訳として、地方圏からの転入の減少が大きい一方、東京圏への転出も減少したことで、転入超過数が微減にとどまっているといえる（図6）。

<転入>



<転出>

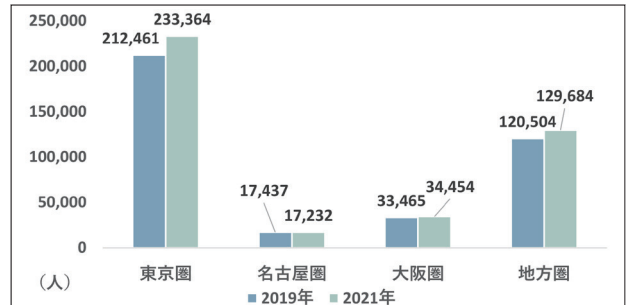
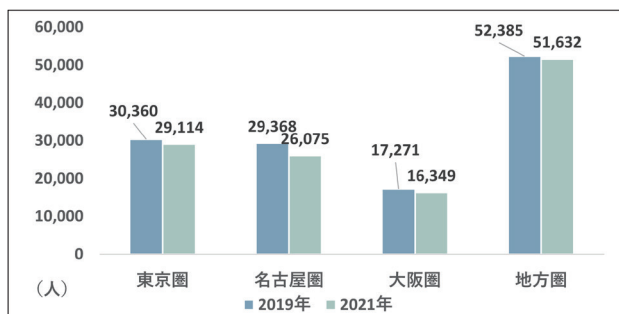


図4 東京都の相手先地域別にみた転出数、転入者数の変化（外国人を含む総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

<転入>



<転出>

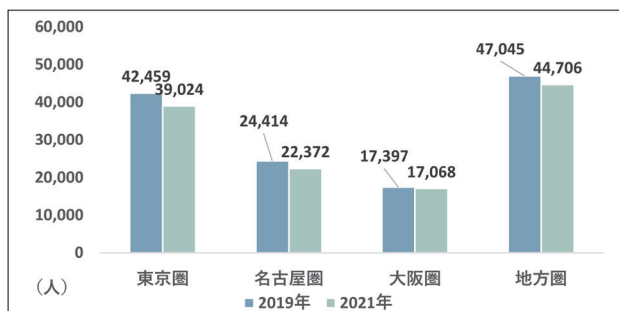
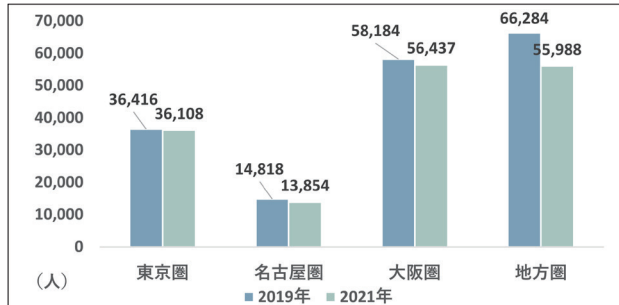


図5 愛知県の相手先地域別にみた転出数、転入者数の変化
(外国人を含む総数)

資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

<転入>



<転出>

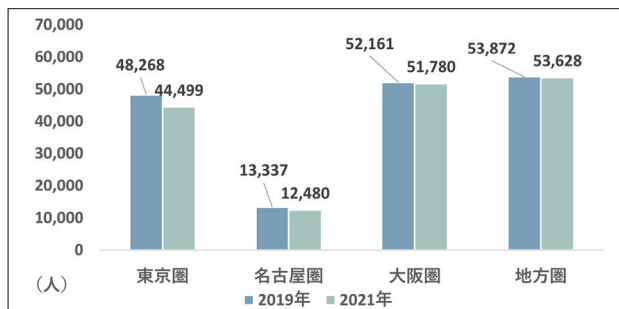


図6 大阪府の相手先地域別にみた転出数、転入者数の変化
(外国人を含む総数)

資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4 新型コロナウイルス感染症の影響による 東京都の人口移動の変化

3で見た通り、全都道府県の中で、新型コロナウイルス感染症流行前後で人口移動傾向に大きな変化が生じているのは東京都のみである。一般的に指摘されていた、感染不安により過密な大都市への居住を避ける意識や、リモートワークの普及による郊外居住の進展といった要因の仮説に対し、三大都市圏の中心地域として、同様の特性を有する愛知県や大阪府ではこうした変化が生じていないことが明らかになった。3で整理した転出入相手先の傾向からは、愛知県、大阪府は、図5、図6から明らかな通り、もともと近隣や地方圏からの転入超過が大きい一方東京都への転出超過も大きく、前者とともに後者も減少することで、影響が相殺され、東京都のような大きな変化が生じていないと考えられる。

そこで、ここでは、唯一人口移動傾向に大きな変化が生じている東京都について、その変化の詳細を把握し、その要因について考察する。

4-1 転出入相手先の変化

東京都の人口移動の変化は、図4に見られる通り東京圏と地方圏で大きく生じているが、図3の新型コロナウイルス感染症流行以前の2019年と2021年を比較した転入超過数の減少数を都道府県単位で見ると、神奈川県をはじめとする近隣3県が圧倒的に多く、4番目以降と大きな格差がある。また、2019年から2021年の転入超過減少の総数77,549人に対し、近隣3県の合計は38,698人に達しており、全国都道府県の50%を占めている。したがって、大阪府、愛知県も含め全国的に転入超過数が減少しているものの、近隣地域との転入超過数の減少が特に顕著であるといえる。

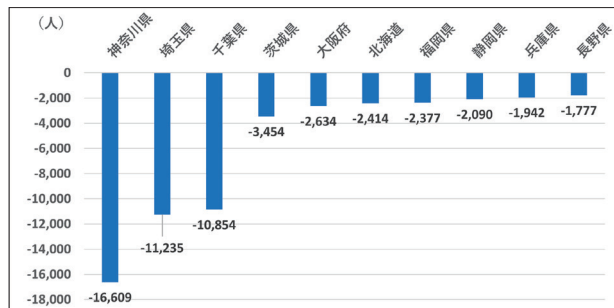


図7 東京都の2019年と比較した2021年の相手先地域別転入超過数の減少数上位10道府県(外国人を含む総数)
資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4-2 東京都内の地域別の詳細

東京都特別区と市部のそれぞれについて、転入超過数の推移を見ると、図8に見られる通り、市部ではほとんど変化が見られず、特別区で減少していることがわかる。

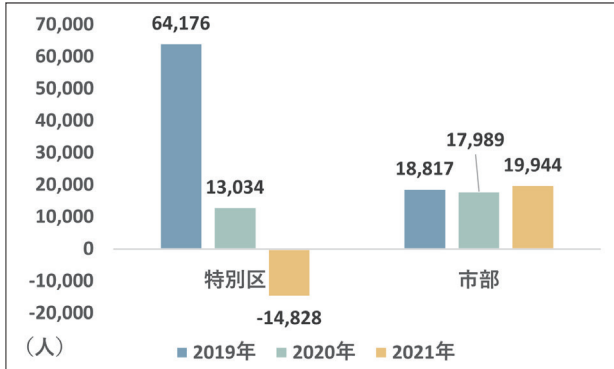


図8 東京都特別区、市部の転入超過数の推移（外国人を含む総数）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

さらに、特別区のどの区で転入超過数が減少しているかを見たものが図9である。これを見ると、品川区や大田区、世田谷区、杉並区、練馬区で減少幅が5千人を超えており、人口規模が大きく、もともと転入超過数の規模が大きい区ほど減少幅が大きくなっている。

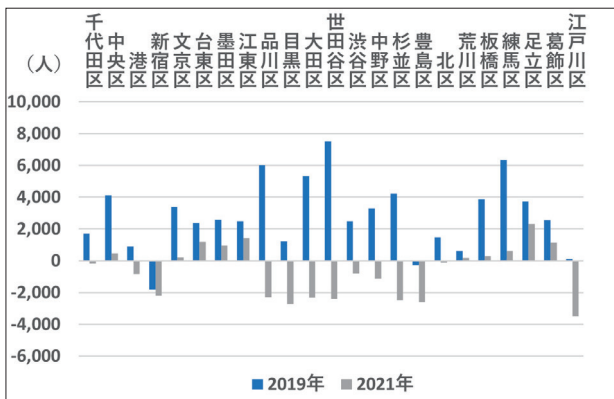


図9 東京都特別区の転入超過数の推移（外国人を含む総数）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4-3 特別区の人口移動動向の年齢別特性

東京都特別区における転入超過数を2019年と比較すると2021年は、30～34歳をピークとして、20～49歳で大きく減少しており、また、0～4歳も比較的大きく減少している。一般に0～4歳は単独で転出入するケースは少ないと想定されることから、親世代にあたる20～40歳代の変化に伴って同様に変化していると推定される。

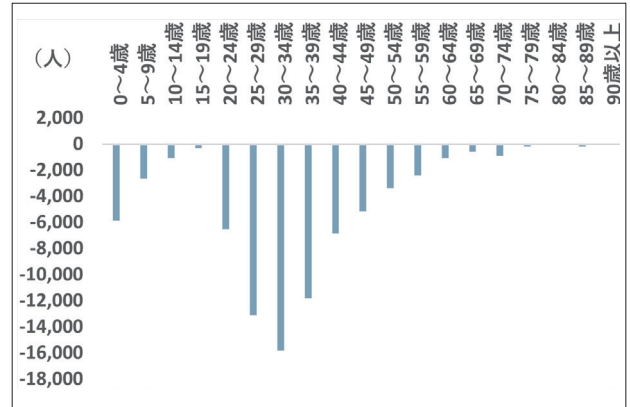


図10 東京都特別区の2019年と比較した2021年の年齢別転入超過数増減数（外国人を含む総数）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4-4 東京都の転入超過数の月別動向の推移

「住民基本台帳人口移動報告」は、年間ベースの統計は2021年が最新であるが、別途月次ベースの統計値を公表している。そこで、新型コロナウイルス感染症の影響の月別特性を把握するとともに、2022年のできる限り最新の動向を明らかにするため、2019年以降の月別転入超過数を重ねてみたものが図11である。これを見ると、新型コロナウイルス感染症の流行以前の2019年から、東京都は進学、就職や企業における人事異動が多い3月、4月に大きな規模の転入超過数が見られる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による2020年、2021年の落ち込みもこの時期が比較的大きいものの、他の月もこれに準ずる規模の落ち込みが一部の例外の月を除きほぼ通年にわたり見られる。なお、2022年の7月以降2020年、2021年の同月と比較して転入超過数が明確に増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響からそれ以前の水準を回復する兆しが見え始めている。

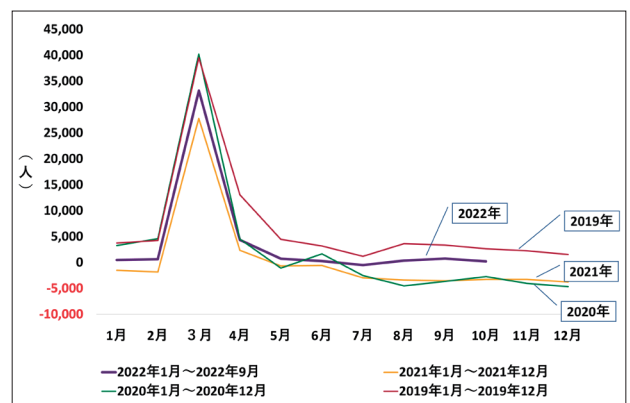


図11 東京都の月別転入超過数の推移（2019～2022年10月、外国人を含む総数）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

4-5 東京都の年齢別月別動向の推移

4-4で明らかになった回復傾向について、高等教育機関の新卒者の就職による移住や、結婚や出産により家族数が増えることによる住み替えなど、居住地を変更する可能性が他世代よりも高い20代、30代を対象として、各年4～10月までの月次データを用いて2022年の最新動向を確認する。

図12～15を見ると、20～24歳はもともと2020年の落ち込みもさほど大きくなく、2022年5月以降はコロナ禍前とほぼ同じ水準の転入超過数を回復している。また、25～29歳も2022年4月以降、2019年に相当程度近い水準まで回復している。

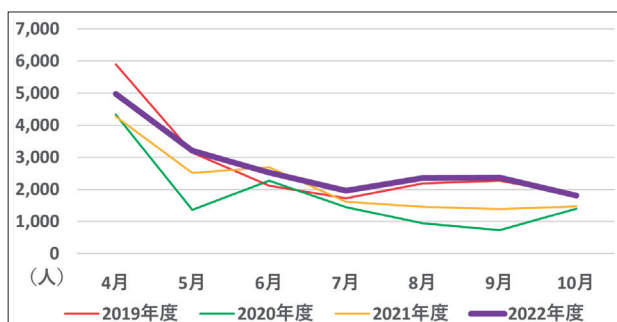


図12 東京都の20～24歳の年齢別転入超過数の推移（2019～2022年、4～10月、外国人を含む総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

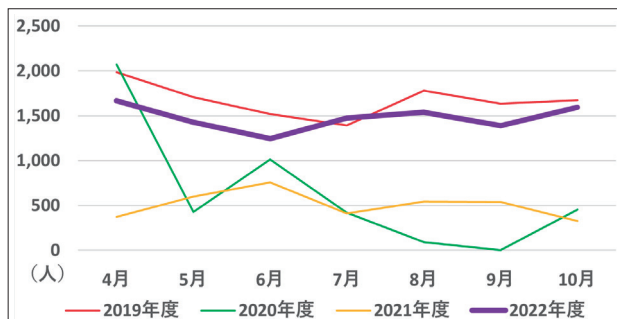


図13 東京都の25～29歳の年齢別転入超過数の推移（2019～2022年、4～10月、外国人を含む総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

一方、30～34歳は、2022年9月、10月は2021年同月を大きく上回っているものの、2020年同月と明確な差異はなく、2019年同月とはいまだ乖離が見られる。また、35～39歳も2022年7月以降は2020年、2021年同月の水準を上回っているものの2019年とはいまだ大きな乖離がある。

以上から、新型コロナウイルス感染症の影響により転入超過数が大きく減少した世代において、ある程度回復の兆しは見られるものの、完全な回復には至っておらず、特に20代と30代では回復度合いに格差があるといえる。

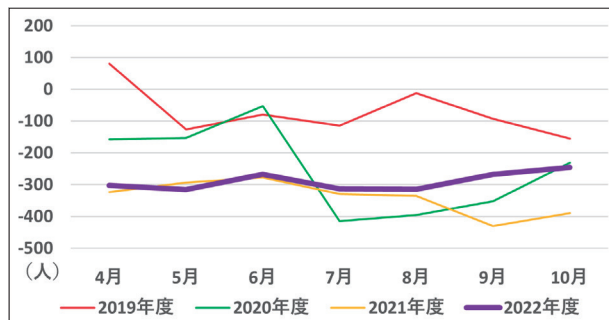


図14 東京都の30～34歳の年齢別転入超過数の推移（2019～2022年、4～10月、外国人を含む総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

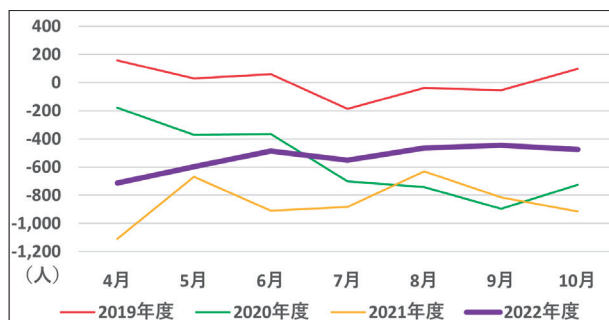


図15 東京都の35～39歳の年齢別転入超過数の推移（2019～2022年、4～10月、外国人を含む総数）
資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

5 新型コロナウイルス感染症の影響の要因と今後の動向に関する考察

ここまで整理した、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都のみで生じた、20～30代を中心とした転入超過数の変化について、その要因に関連する社会調査の結果を用いて検討するとともに、今後の見通しについて考察する。

5-1 高等教育機関新卒者の東京都への就職意向の変化の可能性

20～24歳の人口移動の大きな要因として、専門学校や大学などの高等教育機関の新卒者の就職による地域移動があげられ、新型コロナウイルス感染症流行以前は大きな転入超過が見られた。これが、新型コロナウイルス感染症の流行により大きく減少した。これは、統計的に明確に確認することは困難だが、地方圏から東京圏への就職先をコロナ禍前後で、東京圏から地方に変更した人が一定程度存在した可能性がある。図16は、2020年の8～9月に全国の大学、大学院、専門学校生を対象に実施したアンケート調査の結果であるが、当時新型コロナウイルス感染症の影響により進路先を変更予定だった大学生等が4人に1人

の割合であり、そのうち進路を地方圏から東京圏に変更することを考えていた者よりも、東京圏から地方圏に変更することを考えていた者の方が多かった。ただし、この年齢層は、新型コロナウイルス感染症流行直後の2020年は落ち込んだものの、直近の月次データでは既にコロナ禍前の水準を回復しており、他地域と比べ東京都を中心とした東京圏の雇用機会の質・量両面の圧倒的な集積度の高さは今後も変わることがないと考えられることから、この傾向が継続するものと見込まれる。

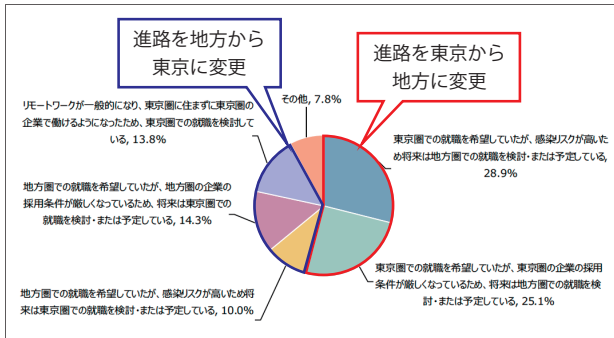


図16 就職先を変更予定と回答した大学、大学院、専門学校生（調査対象者の25%）の変更の内容（2020年8～9月調査）

出典）三菱UFJリサーチ & コンサルティング「新型コロナウイルス感染症による高校生・大学生の人口移動への影響に関する調査報告」

5-2 20代、30代を中心とした 郊外居住、地方居住の進展

図17に示す通り、新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの普及率が大幅に向上し、感染状況が落ち着いた現在も高水準を維持している。また、その水準はテレワークに対応可能な大企業の比率が高い東京都特別区において特に高くなっている。

こうした状況下において、毎日都心に通勤する必要がない一方で、定期的に出社することが必要な状況の中、住宅コストの高い東京都からは転出するが、定期的な通勤にも苦痛がない程度の近郊が選択されている可能性が高い。こうした動向により、図4に示した東京都から東京圏の近隣県への転出超過数の大幅な拡大につながったと考えられる。

特に、就職や結婚、出産に伴う住み替えを行う人が多いと考えられる20代、30代に着目すると、図18の通り、2019年と比較した東京圏内への転入超過数は2020年、2021年とも大幅に減少しており、40歳以上の合計と比較してもその規模は各段に大きい。

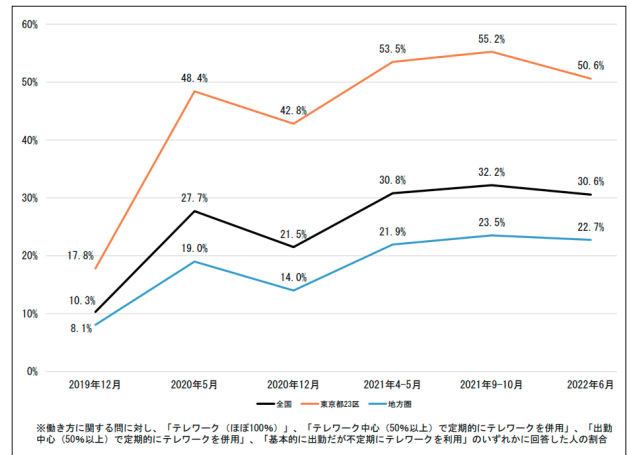


図17 地域別のテレワーク実施率の推移

出典）内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

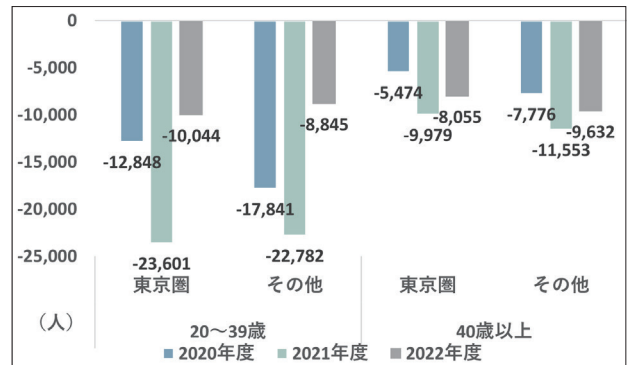


図18 東京都の相手先地域別年齢別転入超過数の対2019年増減数（外国人を含む総数）

資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

なお、図18の通り、20～39歳の東京圏以外のその他の地域への転入超過数も大幅に減少している。コロナ禍発生以降、東京都在住者の地方移住への関心は高まっており、別途内閣府が実施した調査においても、図19の通り、東京都特別区の水準は高く、こうした意識が地方への人口移動につながっている可能性が高い。

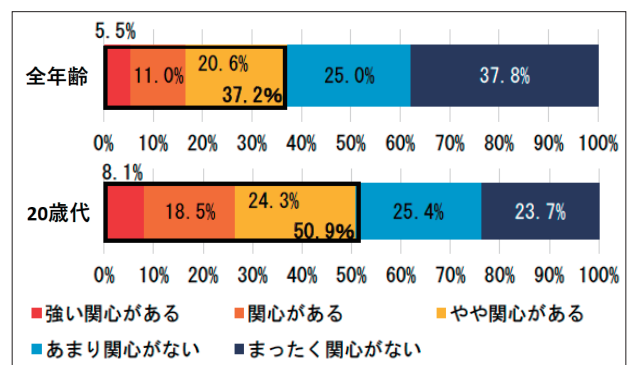


図19 東京都特別区在住者の地方移住への関心（2022年6月調査）
出典）内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

5-3 今後の展望

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都の人口動向は、20代、30代を中心に転入超過数が大幅に減少したが、足元の月次統計で確認した通り、20代では既に新型コロナウイルス感染症流行以前の2019年の状況に戻りつつある。一方、30代はコロナ以前の状況とは依然として格差がある。

こうした動向の大きな要因となった通勤行動の変化、具体的にはテレワークによる在宅勤務やサテライトオフィス、リゾートオフィスなど通勤を伴わない勤務スタイルは、図20の通り新型コロナウイルス感染症収束後もテレワークを継続したいという人が大多数を占めていることから、この状況は中期的に継続する可能性がある。

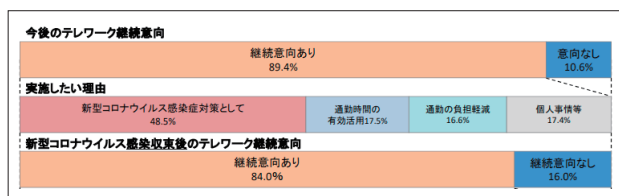


図20 今後のテレワークの継続意向

出典) 国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査」

テレワークの普及・定着に伴い、東京都を取り巻く人口動向も現在の状況が継続した場合、転入超過数の減少傾向が顕著な30代の減少は、東京都という地域にとって、産業や芸術・文化・スポーツなど、地域の活力となる活動の担い手の減少につながる。また、出産、子育て世代であるこの世代の減少は、東京都の少子化に拍車をかける懸念もある。

一方で、これまで、東京都は過度の転入超過、いわゆる東京一極集中の状況にあり、これを是正すべきと指摘されてきた。このため、東京都や近隣地域にはこうした変化を柔軟に受け止め、東京都の都市機能や生活環境を、在宅勤務の普及によるオフィス需給の緩和や生活関連機能へのニーズの高まりといった変化に対応して最適化していくことが重要であると考えられる。

参考文献

〔日本語文献〕

- 1 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会（第1回）資料3「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIの検証について」（平成31年1月28日）
- 2 令和3年度テレワーク人口実態調査 - 調査結果 -（国土交通省 令和4年3月）
- 3 第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府 令和4年7月22日）
- 4 新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか（国立社会保障・人口問題研究所 2021年7月）
- 5 「新型コロナウイルス感染症による港区の在住者、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究」（港区政策創造研究所 令和4年3月）